

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y.A.C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,711,411	18,050,144	22,423,578	21,197,838	12,628,648
経常利益 (千円)	1,508,301	2,401,555	3,583,626	2,371,781	430,444
当期純利益 (千円)	1,197,905	1,504,889	2,103,194	1,524,161	510,294
純資産額 (千円)	4,612,062	6,207,638	10,044,175	10,729,599	10,797,486
総資産額 (千円)	15,743,317	18,865,524	23,607,748	21,401,670	16,965,452
1株当たり純資産額 (円)	536.61	702.51	1,040.62	1,154.00	1,161.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	139.39	167.83	219.11	158.12	54.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	138.47	165.49	217.89	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	32.9	42.5	50.1	63.6
自己資本利益率 (%)	26.0	27.8	25.9	14.7	4.7
株価収益率 (倍)	5.4	14.4	9.9	5.9	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,541,697	15,140	2,095,262	2,823,265	3,568,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,952	417,519	91,493	306,163	11,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,020,626	1,652,911	1,400,854	2,582,131	2,814,332
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,581,548	4,726,712	5,335,680	4,621,064	5,344,256
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	189	196	232	234	215 (38)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,937,969	17,312,543	20,927,391	20,302,077	12,369,845
経常利益 (千円)	1,194,297	2,145,165	2,859,401	1,764,025	221,494
当期純利益 (千円)	899,856	1,394,905	1,576,519	1,366,833	56,819
資本金 (千円)	1,692,098	1,737,362	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	8,617	8,781	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	4,263,710	5,733,704	8,989,452	9,606,329	9,370,190
総資産額 (千円)	15,232,103	17,948,465	21,796,094	19,594,207	15,317,852
1株当たり純資産額 (円)	496.08	648.40	931.35	1,033.19	1,007.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	20 (-)	30 (15)	40 (20)	20 (10)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	104.71	155.10	164.24	141.80	6.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	104.01	152.94	163.33	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	31.9	41.2	49.0	61.2
自己資本利益率 (%)	21.1	27.9	21.4	14.7	0.6
株価収益率 (倍)	7.2	15.6	13.3	6.6	49.9
配当性向 (%)	-	12.9	18.3	28.2	327.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	176	179	183	184	167 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員数を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
" 6月	産業用包装機械業界に参入、食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
" 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工、本社を東京都昭島市に移転、昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立、酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
"	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
" 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
" 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」、「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工。（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
"	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」、「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
" 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
" 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入。（同社の国立事業所新館・別館を取得、それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
"	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受、同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受。
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年 8月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
平成18年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5月	株式会社NDマテリアル（高知県香美市）の全株式の40%を取得し関連会社化
平成19年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受

3【事業の内容】

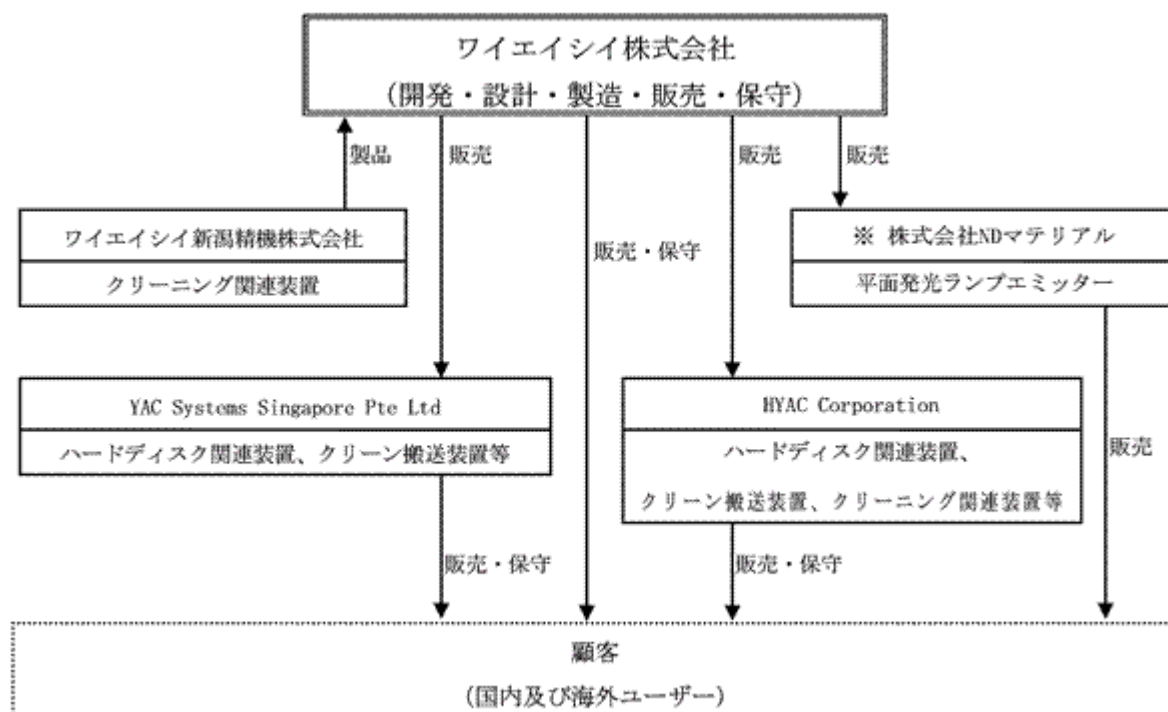
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関係製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置/アッシング装置、平面発光ランプエミッター等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	ICハンドラー等 液晶・半導体用ドライエッチング装置/アッシング装置	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	平面発光ランプエミッター	当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売しております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。	
	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(連結子会社) ワイエイシー新潟精機株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニング関連その他事業	100	2	2	当社製品の製造、資金の貸付
HYAC Corporation	米国カリフォルニア州	千米ドル 400	産業用エレクトロニクス関連事業、クリーニング関連その他事業	100	2	2	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	千シンガポールドル 613	産業用エレクトロニクス関連事業	100	2	2	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県香美市	百万円 30	産業用エレクトロニクス関連事業	40	3	-	当社製品の販売

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	140 (19)
クリーニング関連その他事業	49 (14)
全社(共通)	26 (5)
合計	215 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167(30)	42.1	10.4	5,348,334

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半においては原材料、原油の高騰により、企業収益が圧迫され、景気減速の予兆を見せ、年度後半においては米国発による金融市場の混乱による世界同時不況が起こり、急激な円高と個人消費の冷え込み等により、企業収益も悪化いたしました。

当社グループにおきましては、このような経済環境の中、原価の低減・諸経費の削減等企業努力をしてみましたが、企業の在庫調整・製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、売上高及び営業利益の大幅な減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は126億28百万円（前連結会計年度比40.4%減）、営業利益は2億55百万円（同88.9%減）、経常利益は4億30百万円（同81.9%減）、当期純利益は5億10百万円（同66.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「産業用エレクトロニクス関連事業」

産業用エレクトロニクス関連事業については、年度前半においては、原油、原材料の高騰等企業収益を圧迫する要因により景気が減速する予兆が見られ、年度後半においては、米国のサブプライムローン問題により世界同時不況が起こり、顧客企業の生産調整、生産拠点の再編成等による設備の投資減少・凍結に伴い、売上高及び営業利益とも前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、110億12百万円（前連結会計年度比42.2%減）、営業利益は7億58百万円（同70.6%減）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、ハードディスク関連が22億38百万円（前連結会計年度比68.2%減）、半導体関連が11億64百万円（同6.5%増）、液晶関連が76億9百万円（同30.3%減）となりました。

「クリーニング関連その他事業」

クリーニング関連その他事業については、クリーニングの需要が後退したことにより、顧客企業の設備投資が抑制されたため、省エネ・クリーン環境新製品の投入をいたしました。売上高及び営業利益とも前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は16億15百万円（前連結会計年度比24.7%減）、営業利益は81百万円（同72.1%減）となりました。

所在地別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

産業用エレクトロニクス関連事業及びクリーニング関連その他事業とも景気の悪化の影響を受け、特に年度後半においては、顧客企業の生産調整から将来に対する設備投資の凍結、中止の影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は115億57百万円（前連結会計年度比32.0%減）、営業利益は8億45百万円（同66.5%減）となりました。

北米

米国市場全体の景気の悪化により大幅に売上が減少いたしました。産業用エレクトロニクス関連事業は、顧客企業の北米生産拠点が周辺諸国に移転し、売上が大幅に減少いたしました。クリーニング関連その他事業は、サブプライムローン問題の影響を受け、顧客の設備投資の抑制により売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は1億93百万円（前連結会計年度比58.1%減）、営業利益は3百万円（同96.4%減）となりました。

アジア

アジア地域におきましても全般に米国経済の悪化の影響を受け、大幅な生産調整を行った影響から、設備投資の凍結及び中止等が相次いで起こり、売上が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は8億77百万円（前連結会計年度比76.5%減）、営業利益は47百万円（同90.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億23百万円増加し、53億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は35億68百万円（前連結会計年度は28億23百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の回収が順調に行われたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前連結会計年度は3億6百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億14百万円（前連結会計年度は25億82百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	8,841,490	27.6	27.6
クリーニング関連その他事業(千円)	1,870,766	13.7	13.7
合計	10,712,257	22.7	22.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	8,220,430	49.9	7,399,889	27.4
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	8,220,430	49.9	7,399,889	27.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っているため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	11,012,713	42.2	42.2
クリーニング関連その他事業(千円)	1,615,935	24.7	24.7
合計(千円)	12,628,648	40.4	40.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
で
あります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CENTURY DISPLAY CO. LTD.	-	-	1,500,000	11.9
CHUNGHWA PICTURETUBES LTD.	-	-	1,455,328	11.5
シャープ株式会社	4,482,487	21.1	1,300,020	10.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主な対象分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、全世界的な不況の中で、メモリーディスク関連、半導体関連、液晶関連のいずれの分野においても、設備投資が低迷しており、厳しい受注環境にあります。一方、米国ではグリーンニューディール政策を打ち出すなど、太陽電池をはじめとした環境関連ビジネスが世界的に脚光を浴びております。

こうした状況において、当社グループ（当社及び関係会社）は、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、当社及び関係会社が培ってきたオンリーワン技術をさらに発展させ、クリーンエネルギーに対しても付加価値の高い製品の開発及び関連事業の拡大を図り経営基盤の拡充に努めております。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

研究開発の拡充

産業用エレクトロニクス分野では、太陽電池関連の周辺機器へ積極的な取組を実施するとともに、クリーニング関連分野においても、省エネルギー機械の開発を推進してまいります。

また、当社関連会社の株式会社NDマテリアルにて、ランプメーカー等との共同で発光効率の高く環境にやさしいFEL（フィールド・エミッション・ランプ）の開発、実用化を図っております。

新規事業への取組

クリーンエネルギー事業への新規取組として、平成21年5月に太陽電池事業の譲渡を受け、新たに太陽電池事業部を立ち上げ、当社事業の柱として事業拡大を図ってまいります。

生産体制の再構築

常に変化する経営環境、顧客ニーズに対応するために、外部協力会社との生産体制の連携を密に取り、その都度生産体制の見直しを図ってまいります。

また、将来的には海外顧客に対応するため、現地での部品の調達、生産を考慮した体制の見直しを図ってまいります。

財務体質の強化

当社は、財務体質改善のため遊休資産の処分、有利子負債の縮小等に今後も努めてまいります。本来の事業における期間利益の創出を基本とし、より安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルといわれる需給が変動する業界特有の景気変動があり、そうした景気変動による市場動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後とも多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図って参りますが、金融市場を取り巻く環境の変化によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。（なお、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。）

カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国、アジア地域を中心とした海外であります。この為、当社グループが製品を販売している国や地域において経済・社会情勢に変動があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け製品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動し、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは原材料価格等の高騰・需給の逼迫による製造コストの上昇を抑えるため、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価削減に努めておりますが、商品市場等の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっております産業用エレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおいても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めておりますが、これらの技術革新に迅速に対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し保有しております。これら知的財産の他社への漏洩や無断使用されるリスクがあります。

また、製品開発において、他社よりその知的財産権を侵害したとして提訴されるリスクもあり、こうした事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、これらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩管理に努めておりますが、情報が漏洩した場合には、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社グループの同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は、当社グループの品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷において品質管理を充分に行い、顧客からのクレーム防止に努めておりますが、予期せぬ品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比の変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の約90%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内製造拠点における製造・供給不能リスクについて

当社グループは、製品の開発・製造及び配送拠点については一部を除き、本社昭島市に集中しており、地震・火災・風水害の自然災害により多大の損害を蒙った場合には、製品の供給が一時滞ることによって業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要な要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また、必要な保険類を付保しリスクの軽減に努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合には、損害賠償、訴訟等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのTCP技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自 平成11年6月24日 至 平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自 平成20年10月1日 至 平成23年9月30日

(2) 事業譲受契約

相手先	契約内容	契約日等
エス・イー・エス株式会社 (破産管財人 井窪保彦)	太陽電池事業の譲受(詳細は重要な後発事象の項目をご覧ください)	契約締結日 平成21年5月1日 事業譲渡実行日 平成21年5月7日

6【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクスの製造装置及びクリーニング関連装置分野において、今後の事業の柱となる製品の研究開発を進めております。セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億10百万円です。

産業用エレクトロニクス関連事業

(1) 平面発光ランプエミッター製造装置の開発

当社グループは、当社FEL事業部及び関連会社の株式会社NDマテリアルにおいて、平面発光ランプエミッターの事業化を進めております。平面発光ランプエミッターは、発光体として消費電力が少なく、発熱せず、原材料に水銀を使わず、長寿命であるという環境にやさしい特性をもっております。当社グループはランプメーカーとの共同開発により、FEL(フィールド・エミッション・ランプ)の早期の製品化を目指す所存であります。

FEL事業部においては平面発光ランプエミッターの量産化に向け、製造装置の開発に努めてまいります。

(2) ハードディスク用ナノインプリントの装置開発

次世代の高密度ハードディスクに対応するナノインプリントの装置を研究開発機関と協力して開発を進めております。

産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億32百万円であります。

クリーニング関連その他事業

(1) クリーニング溶剤回収技術

環境に対する配慮からクリーニングに用いる石油溶剤の回収の技術、また蒸気を効率的に用いた省エネルギー技術をより一層発展させることを目指します。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は78百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、簿価を時価ないし実質価額まで切り下げしております。

繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジュールリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、海外売上は船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半においては原材料・原油の高騰により、企業収益が圧迫され、景気減速の予兆を見せ、年度後半においては米国発による金融市場の混乱による世界同時不況が起こり、急激な円高と個人消費の冷え込み等により、企業収益も悪化いたしました。

当社グループにおきましては、このような経済環境の中、原価の低減・諸経費の削減等企業努力をしておりますが、企業の在庫調整・製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、売上高及び営業利益の大幅な減少となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は126億28百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。内訳別では産業用エレクトロニクス関連事業の売上は、110億12百万円（同42.2%減）〔液晶関連が76億9百万円（同30.3%減）、半導体関連が11億64百万円（同6.5%増）、ハードディスク関連が22億38百万円（同68.2%減）〕、クリーニング関連その他事業が16億15百万円（同24.7%減）となりました。産業用エレクトロニクス関連事業については、年度前半においては、原材料・原油の高騰等企業収益を圧迫する要因により景気が減速する予兆が見られ、年度後半においては、米国のサブプライムローン問題により世界同時不況が起こり、顧客企業の生産調整・生産拠点の再編成等による設備の投資減少・凍結に伴い、売上高が大幅に減少した原因となりました。

クリーニング関連その他事業については、年度前半においてはクリーニングの需要が後退し、それに伴い設備投資も抑制されました。年度後半においては省エネ、クリーン環境新製品の投入をいたしました。景気停滞の影響から投資意欲が減退したことが売上が減少した原因となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より資材本部を設置し外注先との価格交渉や原価管理等原価低減を行ってまいりましたが、一定の成果があったものの年度前半の原材料や原油の高騰により、売上原価率が上昇し102億24百万円（同38.8%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費削減を進めてまいりましたが、21億47百万円（同2.8%減）という結果となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の大幅な減少、販売費及び一般管理費の微減等により、2億55百万円（同88.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、全世界的な不況の中で設備投資が低迷しており厳しい経営環境にあります。そのため、市場の変化に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4.「事業等のリスク」欄もご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、昨今の経済状態を鑑みますと顧客企業が設備投資に積極的になる時期といたしましては、早くとも年度後半と考えております。この現状を打破し経営の安定を図るため、太陽電池をはじめとした環境関連ビジネスを新たな事業の柱として育てたいと考えております。環境にやさしい機械というテーマを事業に取り込み、当社グループが培ってきたオンリーワン技術をさらに発展させ、クリーンエネルギーに対しても他の関連事業部において付加価値の高い製品の開発を行い、経営基盤の拡充を図る必要があると考えております。

クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資も全般的に縮小されております。このような中、省エネ製品・クリーン環境製品等新製品を当連結会計年度後半に投入いたしました。今後におきましても、他社競合製品との差別化を図り、国内・海外ともクリーニング市場のシェア拡大を図って参ります。また、今後市場が拡大すると思われる中国市場に対しても現地駐在事務所・代理店を通し、積極的販売を行ってまいります。

全般

当社グループは産業用エレクトロニクス関連事業における各種生産設備・工程内、工程間搬送自動化システム・半導体最終検査関連装置及びクリーニング関連設備の開発・製造・販売を主な事業としております。今後の経営の安定を図るため、既存事業の技術の深耕はもとより太陽電池をはじめとした環境関連ビジネスを新たな事業の柱として育てたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度の52億68百万円から減少し27億78百万円となっております。

利益剰余金は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度の47億66百万円から増加し、49億97百万円となっております。

当社グループは、安定した期間利益の計上に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、今後の経営環境はより厳しいものと推測されます。また、一時下落した原油・原材料価格も徐々に上昇しつつあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社では既存製品の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある製品を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業に参入するなど新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)(単位 千円)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクト ロニクス関連	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	109,161	108	293,303 (2,163.08) [567.21]	-	70,393	472,966	48 (13)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクト ロニクス関連 クリーニング関 連その他	半導体関連装置並 びに基礎応用開発 施設及び販売 業務施設	146,764	72	536,564 (1,973.17)	-	108,762	792,164	85 (13)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関 連その他	自動機械生産設備	7,211	100	647,915 (1,666.45)	-	320	655,548	- (-)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	産業用エレクト ロニクス関連	液晶関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	123,030	12	299,683 (9,173.04)	24,042	39,764	486,533	2 (0)
半導体熊本製作所 (熊本県菊池郡)	産業用エレクト ロニクス関連	半導体関連装置 生産設備並びに開 発・販売施設	60,080	168	55,200 (4,688.00)	13,072	31,020	159,540	23 (3)
大阪営業所 (大阪府堺市西区)	クリーニング関 連その他	販売業務施設	64	-	-	-	8	72	4 (1)
大分出張所 (大分市中島中央)	産業用エレクト ロニクス関連	販売業務施設	-	-	-	-	-	-	5 (0)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)(単位 千円)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
ワイエイシイ新潟精機株式会社 (新潟県妙高市)	クリーニング関連その他	生産設備並びに販売施設	40,893	8,634	209,300 (11,692.67)	-	1,087	259,916	28 (8)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
HYAC Corporation	米国 カリフォルニア州	産業用エレクトロニクス関連 クリーニング関連 その他	各種自動化機器の開発 ・生産・販売・保守	-	-	-	-	84	84	3 (0)
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	産業用エレクトロニクス関連	各種自動化機器機の 販売・保守等	1,084	4,722	-	-	812	6,619	17 (0)

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	7,000	8,617,141	1,938	1,692,098	1,918	3,260,067
平成17年6月29日 (注)2	-	-	-	-	740,490	2,519,577
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	164,000	8,781,141	45,264	1,737,362	45,100	2,564,677
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 旧商法第289条第1項に基づく資本の欠損てん補によるものであります。

3. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	31	64	24	-	6,324	6,467	-
所有株式数(単元)	-	12,086	1,001	1,426	4,356	-	77,854	96,723	2,287
所有株式数の割合(%)	-	12.50	1.03	1.47	4.50	-	80.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式376,865株は「個人その他」に3,768単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,491	15.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	379	3.92
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	323	3.34
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	200	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	153	1.58
杉山 元	北海道亀田郡	82	0.85
エイチエスピーシーバンクビーエルシークライアンツノンタックストリートイ (常代) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	62	0.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	61	0.63
御幡 公夫	東京都羽村市	55	0.57
計	-	3,186	32.93

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は68,300株、年金信託財産に係る株式数は91,400株、その他信託財産に係る株式数は408,000株であります。

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は63,000株、年金信託財産に係る株式数は79,000株、その他信託財産に係る株式数は11,700株であります。

3. ワイエイシイ株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,295,500	92,955	-
単元未満株式	普通株式 2,287	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,955	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエイシー株式 会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14	11,732
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	376,865	-	376,865	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

す。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は327.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	92,977	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	92,977	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	890 1 890	2,800	2,865 2 3,380	1,395 3 2,530	1,135
最低(円)	700 1 530	742	1,680 2 2,345	850 3 1,147	289

(注) 最高・最低株価は、平成19年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成18年11月30日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年10月31日から平成19年12月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第33期の事業年度別最高・最低株価の内、1は日本証券業協会の公表のもの、第35期の事業年度別最高・最低株価の内、2はジャスダック証券取引所におけるもの、第36期の事業年度別最高・最低株価の内、3は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	603	490	330	336	315	329
最低(円)	386	311	291	295	290	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和32年4月 国際電気株式会社入社 昭和48年5月 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に 両社取締役会長就任(現任) 平成18年8月 ワイエシイ新潟精機株式会社 取締役会長就任(現任) 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就任 (現任) 平成20年4月 資材本部・FEL事業部管掌(現任) 平成21年5月 太陽電池事業部管掌	(注)5	1,491
常務取締役		佐藤 康男	昭和29年4月20日生	昭和50年4月 株式会社協伸製作所入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエ イシイ株式会社に吸収合併と同時に プラズマシステム事業部営業部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長(兼) 営 業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長 クリーニング事業部・プ ラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業部 ・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メモリーディス ク事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和54年4月 フランスベッド株式会社入社 昭和60年9月 株式会社塩谷製作所入社 昭和61年12月 当社入社 平成5年6月 メモリーディスク事業部 MD技術課 長 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代 表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長(兼)営 業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取 締役(現任) 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部 長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業部 管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーディ スク事業部長 メモリーディス ク事業部管掌(現任)	(注)3	5
常務取締役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 常務取締役 管理部門管掌(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和45年4月 国際電気株式会社入社 昭和52年4月 菊池プレス工業株式会社入社 昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD(現メモリーディスク)事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1(現メモリーディスク)事業部長 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 HYAC Corporation 取締役退任 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長半導体事業部管掌(現任)	(注)5	9
取締役	執行役員 クリーニング事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	昭和54年3月 興亜化工株式会社入社 平成2年8月 当社入社 平成5年6月 包装システム事業部 包装第一営業課長代理 平成7年10月 クリーニング事業部 営業部 第一営業課長 平成10年9月 第3事業部 CS営業部 第一グループリーダー 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長(兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長(兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会社の専務取締役就任(現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長 クリーニング事業部管掌(現任) 平成21年3月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)技術部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プラズマシステム 事業部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	昭和60年4月 富士通オートメーション株式会社入社 平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエ イシー株式会社に吸収合併と同時に 研究開発本部開発技術1 部部长代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部 長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池 事業部管掌(現任)	(注)5	4

常勤監査役	御幡 公夫	昭和16年 8月23日生	昭和40年 4月 国際電気株式会社入社 昭和48年 5月 設立と同時に取締役就任 平成 7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 設立と同時に両社取締役就任 平成10年 7月 常務取締役就任 管理本部長 (兼) 情報システム部長 平成11年 6月 取締役 平成12年11月 HYAC Corporation 社長就任 (兼) 事業本部室管掌 平成13年 6月 常勤監査役就任 平成20年 3月 常勤監査役退任 資材本部顧問 平成21年 6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 2 (注) 6	55
監査役	勝間田 武司	昭和15年 4月29日生	昭和39年 4月 中央電子株式会社入社 昭和56年 1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 (現任) 平成 6年 8月 当社監査役就任 平成12年 4月 当社監査役退任 平成15年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2	7
監査役	市原 聖功	昭和12年11月22日生	昭和36年 4月 八州商事株式会社入社 昭和38年 8月 富士建物管理株式会社入社 昭和46年 2月 大和興産株式会社設立と同時に代表取締役就任 (現任) 昭和51年 6月 東京スウィピング株式会社設立と同時に代表取締役就任 (現任) 平成 9年 7月 株式会社ダイワスポーツ設立と同時に代表取締役就任 (現任) 平成14年 4月 有限会社ダイワケアサービス設立と同時に代表取締役就任 (現任) 平成20年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
計					1,575

(注) 1. 監査役 勝間田武司及び市原聖功は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 常勤監査役 御幡公夫につきましては当社定款第36条の規定により、退任される常勤監査役 宮本忠泰の任期満了する時までとなっております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年 5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社 (現コムエクス株式会社) 入社 昭和59年 9月 同社 取締役就任 平成12年 3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任 (現任)	15

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な会社経営を行うことはもとより、投資家の皆様に公平、迅速且つ適切な会社情報を提供することが公開会社の使命であると考え、経営者並びに全社員がコンプライアンスを認識するとともに、会社の経営管理体制の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスに関する基本であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

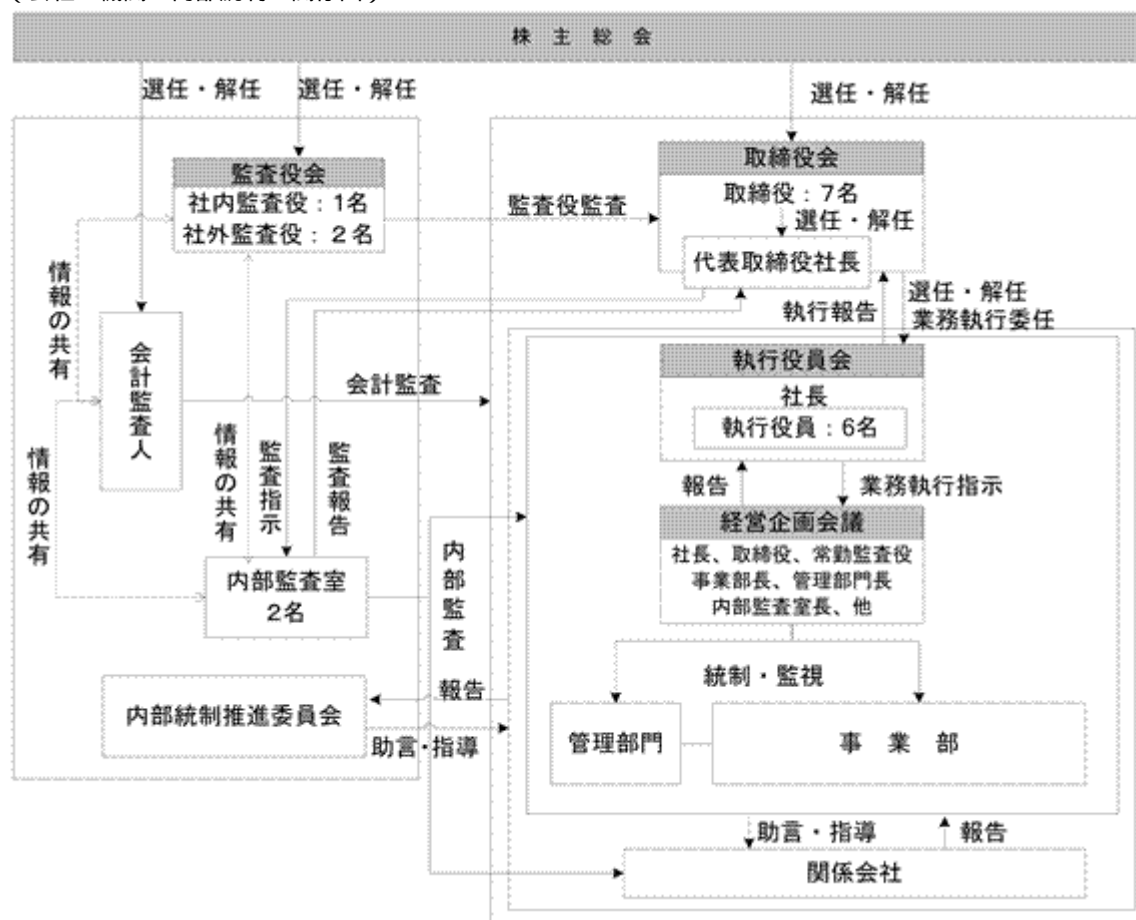
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は本書提出日現在7名で構成されております。定時取締役会は毎月一回開催し、臨時取締役会は必要の都度開催しております。

当社では監査役制度を採用しており、本書提出日現在監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は取締役会その他の重要会議に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は各現業部門の業務執行状況についての監査及び財務報告に係る内部統制の評価を行い、監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	井出 隆、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 5名 その他 14名	

ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の勝間田武司、市原聖功両氏と当社間に利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクについてのレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

役員の報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額は以下のとおりであります。

社内取締役	6名	221百万円
社内監査役	1名	9百万円
社外監査役	3名	2百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	48,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,625,464	5,351,056
受取手形及び売掛金	9,217,545	4,647,571
たな卸資産	4,152,721	-
商品及び製品	-	443,829
仕掛品	-	2,023,153
原材料及び貯蔵品	-	527,953
繰延税金資産	182,984	176,672
その他	67,028	438,198
貸倒引当金	9,865	922
流動資産合計	18,235,878	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,646,313	1,650,103
減価償却累計額	1,099,854	1,153,329
建物及び構築物(純額)	546,458	496,774
機械装置及び運搬具	122,116	66,454
減価償却累計額	105,945	52,633
機械装置及び運搬具(純額)	16,170	13,820
工具、器具及び備品	994,733	1,128,270
減価償却累計額	772,022	875,945
工具、器具及び備品(純額)	222,711	252,325
土地	2,042,412	2,042,412
リース資産	-	39,256
減価償却累計額	-	2,141
リース資産(純額)	-	37,115
有形固定資産合計	2,827,752	2,842,447
無形固定資産		
のれん	87,148	76,895
特許権	187	62
ソフトウェア	1,785	1,354
電話加入権	10,387	10,387
無形固定資産合計	99,508	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	187,203	150,021
長期貸付金	-	324
繰延税金資産	-	229,929
長期滞留債権等	34,824	40,688
その他	71,252	56,443
貸倒引当金	54,749	50,614
投資その他の資産合計	238,530	426,791
固定資産合計	3,165,791	3,357,939
資産合計	21,401,670	16,965,452

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,133,493	2,443,243
短期借入金	1 3,346,740	1 611,080
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	-	8,135
未払法人税等	264,310	38,178
賞与引当金	109,200	87,900
未払費用	227,374	259,135
その他	118,480	66,012
流動負債合計	8,499,598	3,513,685
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	1 921,590	1 1,128,870
リース債務	-	30,835
繰延税金負債	124,839	75,311
退職給付引当金	426,042	419,262
固定負債合計	2,172,471	2,654,279
負債合計	10,672,070	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,766,607	4,997,969
自己株式	376,077	376,088
株主資本合計	10,729,487	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,414	2,736
為替換算調整勘定	17,301	166,088
評価・換算差額等合計	112	163,351
純資産合計	10,729,599	10,797,486
負債純資産合計	21,401,670	16,965,452

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,197,838	12,628,648
売上原価	¹ 16,693,964	¹ 10,224,982
売上総利益	4,503,874	2,403,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	700,430	664,511
賞与引当金繰入額	40,840	26,575
福利厚生費	31,691	30,376
賃借料	84,811	78,850
業務委託費	125,340	133,881
研究開発費	² 287,088	² 310,736
減価償却費	106,766	126,410
その他	831,893	776,501
販売費及び一般管理費合計	2,208,865	2,147,842
営業利益	2,295,009	255,823
営業外収益		
受取利息	48,429	23,875
受取配当金	1,881	1,209
為替差益	99,772	200,868
賃貸料	9,438	11,462
その他	9,453	6,330
営業外収益合計	168,975	243,747
営業外費用		
支払利息	51,147	49,081
ファクタリング料	13,755	937
社債発行費	11,658	5,274
持分法による投資損失	2,784	7,231
その他	12,856	6,601
営業外費用合計	92,203	69,125
経常利益	2,371,781	430,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,011	4,319
固定資産売却益	³ -	³ 6,073
特別利益合計	6,011	10,393
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 2,838	⁴ 16,397
投資有価証券評価損	159	11,739
その他	-	177
特別損失合計	2,998	28,314
税金等調整前当期純利益	2,374,794	412,524
法人税、住民税及び事業税	791,552	152,553
法人税等調整額	59,080	250,323
法人税等合計	850,632	97,769
当期純利益	1,524,161	510,294

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
前期末残高	3,580,267	4,766,607
当期変動額		
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,524,161	510,294
当期変動額合計	1,186,340	231,362
当期末残高	4,766,607	4,997,969
自己株式		
前期末残高	13,099	376,077
当期変動額		
自己株式の取得	362,978	11
当期変動額合計	362,978	11
当期末残高	376,077	376,088
株主資本合計		
前期末残高	9,906,125	10,729,487
当期変動額		
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,524,161	510,294
自己株式の取得	362,978	11
当期変動額合計	823,361	231,350
当期末残高	10,729,487	10,960,837

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,453	17,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,039	14,677
当期変動額合計	49,039	14,677
当期末残高	17,414	2,736
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,596	17,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,898	148,786
当期変動額合計	88,898	148,786
当期末残高	17,301	166,088
評価・換算差額等合計		
前期末残高	138,050	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,937	163,463
当期変動額合計	137,937	163,463
当期末残高	112	163,351
純資産合計		
前期末残高	10,044,175	10,729,599
当期変動額		
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,524,161	510,294
自己株式の取得	362,978	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,937	163,463
当期変動額合計	685,424	67,887
当期末残高	10,729,599	10,797,486

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,374,794	412,524
減価償却費	148,430	183,447
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,227	6,780
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,328	13,078
受取利息及び受取配当金	50,310	25,084
支払利息	51,147	49,081
為替差損益 (は益)	76,871	38,865
投資有価証券評価損益 (は益)	159	11,739
固定資産除売却損益 (は益)	2,838	16,397
固定資産売却益	-	6,073
売上債権の増減額 (は増加)	2,392,221	4,413,444
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,912,254	971,046
仕入債務の増減額 (は減少)	5,077,404	1,674,135
未収消費税等の増減額 (は増加)	353,530	141,749
その他	21,760	54,445
小計	1,596,772	4,206,359
利息及び配当金の受取額	50,375	24,890
利息の支払額	51,351	45,911
法人税等の支払額	1,225,516	616,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823,265	3,568,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,400	2,400
定期預金の払戻による収入	24,000	-
有形固定資産の取得による支出	212,882	17,824
有形固定資産の売却による収入	-	8,350
ソフトウェアの取得による支出	881	1,361
会員権の売却による収入	-	2,575
投資有価証券の取得による支出	112,000	358
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,163	11,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,682,830	2,870,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	688,240	658,380
社債の発行による収入	688,341	294,725
社債の償還による支出	700,000	300,000
自己株式の取得による支出	362,978	11
配当金の支払額	337,821	278,931
その他	-	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,582,131	2,814,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,318	19,504
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	714,615	723,191
現金及び現金同等物の期首残高	5,335,680	4,621,064
現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064	5,344,256

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 当連結会計年度より株式会社NDマテリアルの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。	持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社NDマテリアル
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として個別法による原価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~40年 工具器具及び備品 5~6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~40年 工具器具及び備品 5~6年 機械装置及び運搬具 2~13年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示の方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ495,051千円、3,044,796千円、612,872千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 472,948千円	建物 432,652千円
土地 1,656,722	土地 1,656,722
計 2,129,670千円	計 2,089,375千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 3,039,540千円	短期借入金 571,080千円
長期借入金 921,590	長期借入金 998,870
計 3,961,130千円	計 1,569,950千円
2. 受取手形割引高 170,036千円	2. 受取手形割引高 587,922千円
3. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 22,727千円	3. _____
4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,215千円	4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,871千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. _____	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 207,103千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 287,088千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 310,736千円
3. _____	3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 6,073千円であります。
4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,434千円、機械装置及び運搬具439千円、工具器具及び備品964千円であります。	4. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備 1,622千円、機械装置及び運搬具291千円、工具器具及び備品14,467千円、売却損が16千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式(注)	22	354	-	376
合計	22	354	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加354千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193,040	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	0	-	376
合計	376	0	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,625,464千円	現金及び預金勘定 5,351,056千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 4,621,064千円	現金及び現金同等物の期末残高 5,344,256千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037	工具器具及び備品	96,289	39,722	56,567
合計	104,016	35,979	68,037	ソフトウエア	77,520	10,336	67,184
				合計	173,809	50,058	123,751
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,918千円		1年内		34,296千円	
1年超		50,118千円		1年超		89,455千円	
合計		68,037千円		合計		123,751千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		18,443千円		支払リース料		29,478千円	
減価償却費相当額		18,443千円		減価償却費相当額		29,478千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内		2,949千円	
				1年超		2,703千円	
				合計		5,653千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,256	63,445	19,189	15,544	23,678	8,133
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,256	63,445	19,189	15,544	23,678	8,133
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,092	1,938	153	31,162	15,439	15,722
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,092	1,938	153	31,162	15,439	15,722
合計		46,348	65,384	19,035	46,707	39,118	7,589

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容、及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,681	13,833
投資事業有限責任組合出資金	98,921	95,197

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用して
おります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る
目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、
相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとして
おります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。
国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。
海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	49,939,308	43,647,000
年金財政計算上の給付債務の額	51,386,186	54,272,000
差引額	1,446,877	10,625,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.97%	(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当連結会計年度	2.09%	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度4,291,592千円、当連結会計年度4,131,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を前連結会計年度9,418千円、当連結会計年度9,298千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	413,757	409,703
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	413,757	409,703
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,283	9,559
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	426,042	419,262
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	426,042	419,262

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	76,648	76,309
ロ. 利息費用	7,769	8,275
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	4,182	4,533
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. その他(注2)	3,780	3,710
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	84,016	83,761

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (ストック・オプション等関係)	翌期より5年 定率法による	同左

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
繰越欠損金 6,547	繰越欠損金 10,511
貸倒引当金 21,412	貸倒引当金 19,721
製品評価損 100,197	製品評価損 178,459
退職給付引当金 173,356	退職給付引当金 170,597
投資有価証券等評価損 87,135	投資有価証券等評価損 109,090
減価償却費 100,859	減価償却費 88,063
未払事業税 21,776	未払事業税 2,034
見込原価 80,786	見込原価 107,858
賞与引当金 44,433	賞与引当金 35,766
その他 115,652	その他 57,939
繰延税金資産小計 752,157	繰延税金資産小計 780,043
評価性引当額 294,913	評価性引当額 344,177
繰延税金資産合計 457,244	繰延税金資産合計 435,866
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額金 75,099	土地評価差額金 75,099
海外子会社留保利益 322,179	海外子会社留保利益 29,245
その他 1,819	その他 231
繰延税金負債小計 399,099	繰延税金負債小計 104,576
繰延税金資産の純額 58,145	繰延税金資産の純額 331,289
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産 182,984	流動資産 - 繰延税金資産 176,672
固定負債 - 繰延税金負債 124,839	固定資産 - 繰延税金資産 229,929
	固定負債 - 繰延税金負債 75,311
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 2.5
交際費損金不算入 0.6	交際費損金不算入 3.5
退職給付引当金 7.3	海外子会社との税率差異 78.1
減価償却超過額 4.3	評価性引当額の影響 4.1
評価性引当額の影響 1.3	海外子会社の留保利益に係る一時差異 7.1
海外子会社との税率差異 6.1	未実現利益の消去 1.0
未実現利益の消去 1.8	その他 4.4
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,052,020	2,145,818	21,197,838	-	21,197,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-		-	-
計	19,052,020	2,145,818	21,197,838	-	21,197,838
営業費用	16,472,261	1,854,758	18,327,020	575,808	18,902,829
営業利益	2,579,758	291,059	2,870,818	(575,808)	2,295,009
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	13,488,572	1,514,233	15,002,805	6,398,864	21,401,670
減価償却費	114,336	11,941	126,277	22,152	148,430
資本的支出	18,058	13,424	31,482	182,280	213,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,012,713	1,615,935	12,628,648	-	12,628,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,012,713	1,615,935	12,628,648	-	12,628,648
営業費用	10,253,962	1,534,716	11,788,678	584,146	12,372,825
営業利益	758,750	81,219	839,970	(584,146)	255,823
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	8,697,413	1,252,516	9,949,930	7,015,522	16,965,452
減価償却費	147,491	12,720	160,211	21,094	181,306
資本的支出	9,042	9,197	18,240	1,098	19,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉、平面発光ランプエミッター等
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,037,439千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による各セグメントの損益及び資産に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,000,329	462,581	3,734,928	21,197,838	-	21,197,838
(2) セグメント間の内部売上高	3,357,856	101,067	77,437	3,536,361	(3,536,361)	-
計	20,358,185	563,648	3,812,366	24,734,200	(3,536,361)	21,197,838
営業費用	17,834,674	463,604	3,303,518	21,601,797	(2,698,967)	18,902,829
営業利益	2,523,510	100,044	508,848	3,132,402	(837,393)	2,295,009
・資産	13,394,924	68,605	1,671,926	15,135,456	6,266,213	21,401,670

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,808千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,557,624	193,681	877,342	12,628,648	-	12,628,648
(2) セグメント間の内部売上高	820,281	29,721	297	850,300	(850,300)	-
計	12,377,906	223,402	877,640	13,478,949	(850,300)	12,628,648
営業費用	11,532,417	219,824	830,130	12,582,372	(209,547)	12,372,825
営業利益	845,488	3,578	47,509	896,576	(640,753)	255,823
・資産	8,627,366	41,851	1,388,069	10,057,287	6,908,164	16,965,452

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,146千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,037,439千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	7,074,352	1,514,894	34,679	8,623,927
	連結売上高(千円)				21,197,838
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	33.4	7.2	0.2	40.7
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(千円)	5,981,124	1,041,846	50,054	7,073,024
	連結売上高(千円)				12,628,648
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	47.4	8.2	0.4	56.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,154.00	1,161.30
1株当たり当期純利益金額(円)	158.12	54.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,524,161	510,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,524,161	510,294
期中平均株式数(千株)	9,639	9,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けることを決議し、平成21年5月1日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 太陽電池事業</p> <p>企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年5月7日</p> <p>企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ(株)	第7回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成18年3月27日	300,000 (300,000)	- (-)	1.27	無担保社債	平成21年3月27日
ワイエイシイ(株)	第8回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成19年11月26日	300,000	300,000	1.36	無担保社債	平成22年11月26日
ワイエイシイ(株)	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	200,000	200,000	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ(株)	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	200,000	200,000	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ(株)	第11回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	-	300,000	1.15	無担保社債	平成24年3月23日
合計	-	-	1,000,000 (300,000)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	700,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	476,740	611,080	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	921,590	1,128,870	1.7	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30,835	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,268,330	1,778,920	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	478,870	360,000	240,000	50,000
リース債務	8,135	8,135	8,135	6,067

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,876,055	3,638,656	1,751,903	3,362,033
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	205,978	370,161	2,479	161,135
四半期純利益金額 (千円)	118,526	207,993	33,025	150,749
1株当たり四半期純利益 金額(円)	12.75	22.37	3.55	16.21

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関連して、平成21年3月26日付けで、債権譲受人から債権譲渡契約に基づく支払請求訴訟(訴訟物の価額5,000万円)を東京地方裁判所に提起されております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,293	3,953,715
受取手形	593,648	217,178
売掛金	7,782,621	4,395,026
製品	441,405	-
商品及び製品	-	392,072
仕掛品	2,868,609	2,000,396
原材料	576,388	-
貯蔵品	1,362	-
原材料及び貯蔵品	-	494,096
前払費用	20,437	20,157
繰延税金資産	157,587	164,181
関係会社短期貸付金	70,000	110,000
未収入金	2,073	1,339
未収還付法人税等	-	218,275
未収消費税等	42,606	175,422
その他	8,841	10,899
貸倒引当金	5,919	30
流動資産合計	16,457,959	12,152,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,412,937	1,414,829
減価償却累計額	930,735	973,317
建物(純額)	482,202	441,511
構築物	78,411	78,411
減価償却累計額	61,355	65,126
構築物(純額)	17,056	13,284
機械及び装置	10,571	9,641
減価償却累計額	9,981	9,309
機械及び装置(純額)	590	331
車両運搬具	6,745	3,957
減価償却累計額	6,447	3,825
車両運搬具(純額)	298	131
工具、器具及び備品	978,314	1,111,868
減価償却累計額	759,168	861,528
工具、器具及び備品(純額)	219,146	250,339
土地	1,833,112	1,833,112
リース資産	-	39,256
減価償却累計額	-	2,141
リース資産(純額)	-	37,115

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,552,405	2,575,826
無形固定資産		
特許権	187	62
ソフトウェア	1,429	867
電話加入権	10,387	10,387
無形固定資産合計	12,004	11,317
投資その他の資産		
投資有価証券	166,367	136,680
関係会社株式	90,419	140,419
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	324
繰延税金資産	272,652	259,164
差入保証金	10,638	10,368
会員権	51,585	40,845
長期滞留債権等	34,824	40,688
貸倒引当金	54,749	50,614
投資その他の資産合計	571,838	577,975
固定資産合計	3,136,247	3,165,119
資産合計	19,594,207	15,317,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,448,954	1,659,961
買掛金	1,362,599	740,745
短期借入金	2,870,000	-
1年内返済予定の長期借入金	476,740	611,080
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	-	8,135
未払金	4,212	15,973
未払費用	167,699	239,478
未払法人税等	171,292	5,000
前受金	24,995	488
預り金	13,549	12,831
賞与引当金	100,200	75,000
流動負債合計	7,940,244	3,368,693
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	921,590	1,128,870
リース債務	-	30,835
退職給付引当金	426,042	419,262
固定負債合計	2,047,632	2,578,967
負債合計	9,987,877	5,947,661

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,625,882	1,903,769
利益剰余金合計	3,625,882	3,403,769
自己株式	376,077	376,088
株主資本合計	9,588,761	9,366,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,567	3,552
評価・換算差額等合計	17,567	3,552
純資産合計	9,606,329	9,370,190
負債純資産合計	19,594,207	15,317,852

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,302,077	12,369,845
売上原価		
製品期首たな卸高	205,162	441,405
当期製品製造原価	<u>16,723,056</u> ₁	<u>10,121,177</u> ₁
合計	16,928,219	10,562,583
製品期末たな卸高	441,405	392,072
製品売上原価	16,486,813	10,170,510
売上総利益	3,815,264	2,199,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,774	233,559
従業員給与手当	353,247	338,078
賞与引当金繰入額	38,863	25,375
退職給付費用	30,467	32,016
広告宣伝費	27,624	41,512
荷造運搬費	97,310	66,602
福利厚生費	27,224	26,240
賃借料	60,433	54,283
旅費交通費	99,756	95,548
交際費	26,580	33,011
減価償却費	98,663	118,367
業務委託費	125,032	130,659
租税公課	58,135	39,557
研究開発費	<u>287,088</u> ₂	<u>310,736</u> ₂
その他	361,763	378,795
販売費及び一般管理費合計	1,917,966	1,924,344
営業利益	1,897,298	274,989

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,667	13,917
受取配当金	1,788	1,209
賃借料	9,438	11,462
雑収入	7,450	1,827
営業外収益合計	30,346	28,416
営業外費用		
支払利息	42,839	36,983
社債利息	8,066	12,097
為替差損	74,443	20,510
社債発行費	11,658	5,274
ファクタリング料	13,755	937
雑損失	12,854	6,108
営業外費用合計	163,619	81,912
経常利益	1,764,025	221,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,838	246
特別利益合計	5,838	246
特別損失		
固定資産除売却損	2,693	16,349
投資有価証券評価損	159	11,739
その他	-	177
特別損失合計	2,853	28,266
税引前当期純利益	1,767,010	193,473
法人税、住民税及び事業税	665,295	127,693
法人税等調整額	265,118	8,960
法人税等合計	400,176	136,654
当期純利益	1,366,833	56,819

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,310,139	68.4	7,123,278	73.3
外注加工費		3,121,699	22.9	1,474,393	15.2
労務費		802,440	5.9	759,065	7.8
経費		376,585	2.8	366,283	3.7
(うち賃借料)		(31,516)	(0.2)	(42,680)	(0.4)
(うち減価償却費)		(36,297)	(0.3)	(50,400)	(0.5)
当期総製造費用		13,610,865	100.0	9,723,020	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,375,627		2,868,609	
合計		19,986,492		12,591,630	
期末仕掛品たな卸高		2,868,609		2,000,396	
他勘定振替高	1	394,826		470,056	
当期製品製造原価		16,723,056		10,121,177	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
工具器具備品(千円)	110,330	159,319
研究開発費(千円)	287,088	310,736
その他(千円)	2,592	-
合計(千円)	394,826	470,056

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計		
前期末残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	1,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,096,870	2,625,882
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
当期変動額合計	529,011	722,112
当期末残高	2,625,882	1,903,769
利益剰余金合計		
前期末残高	2,596,870	3,625,882
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
当期変動額合計	1,029,011	222,112
当期末残高	3,625,882	3,403,769

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	13,099	376,077
当期変動額		
自己株式の取得	362,978	11
当期変動額合計	362,978	11
当期末残高	376,077	376,088
株主資本合計		
前期末残高	8,922,728	9,588,761
当期変動額		
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
自己株式の取得	362,978	11
当期変動額合計	666,033	222,124
当期末残高	9,588,761	9,366,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,723	17,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,155	14,015
当期変動額合計	49,155	14,015
当期末残高	17,567	3,552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,723	17,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,155	14,015
当期変動額合計	49,155	14,015
当期末残高	17,567	3,552
純資産合計		
前期末残高	8,989,452	9,606,329
当期変動額		
剰余金の配当	337,821	278,931
当期純利益	1,366,833	56,819
自己株式の取得	362,978	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,155	14,015
当期変動額合計	616,877	236,139
当期末残高	9,606,329	9,370,190

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,072千円、492,641千円、1,455千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
建物	472,948千円	建物	432,652千円
土地	1,656,722	土地	1,656,722
計	2,129,670千円	計	2,089,375千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	2,600,000千円	短期借入金	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	439,540	1年内返済予定の長期借入金	571,080
長期借入金	921,590	長期借入金	998,870
計	3,961,130千円	計	1,569,950千円
2. 受取手形割引高	170,036千円	2. 受取手形割引高	587,922千円
3. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	22,727千円	3. _____	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. _____		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 205,319千円	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 287,088千円		2. 一般管理費に含まれる研究開発費 310,736千円	
3. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備1,434千円、機械装置及び運搬具307千円、工具器具及び備品951千円であります。		3. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備1,622千円、機械装置及び運搬具259千円、工具器具及び備品14,467千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	22	354	-	376
合計	22	354	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	376	0	-	376
合計	376	0	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 熊本製作所における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612	工具器具及び備品	87,973	34,283	53,690
合計	95,700	32,088	63,612	ソフトウェア	77,520	10,336	67,184
				合計	165,493	44,619	120,874
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16,370千円		1年内		32,748千円	
1年超		47,241千円		1年超		88,126千円	
合計		63,612千円		合計		120,874千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		16,274千円		支払リース料		27,930千円	
減価償却費相当額		16,274千円		減価償却費相当額		27,930千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内		2,949千円	
				1年超		2,703千円	
				合計		5,653千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
貸倒引当金 21,412	貸倒引当金 19,373
製品評価損 100,197	製品評価損 178,459
退職給付引当金 173,356	退職給付引当金 170,597
投資有価証券等評価損 46,081	投資有価証券等評価損 109,090
減価償却費 100,859	減価償却費 88,063
未払事業税 21,798	未払事業税 2,034
見込原価 80,786	見込原価 107,858
賞与引当金 40,771	賞与引当金 30,517
その他 87,920	その他 30,401
繰延税金資産小計 673,180	繰延税金資産小計 736,395
評価性引当額 241,352	評価性引当額 313,050
繰延税金資産合計 431,827	繰延税金資産合計 423,345
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,587	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債合計 1,587	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産の純額 430,240	繰延税金資産の純額 423,345
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 - 繰延税金資産 157,587	流動資産 - 繰延税金資産 164,181
固定資産 - 繰延税金資産 272,652	固定資産 - 繰延税金資産 259,164
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 5.1
交際費損金不算入 0.8	交際費損金不算入 7.5
退職給付引当金 9.8	評価性引当額の影響 20.2
減価償却超過額 5.7	その他 2.9
評価性引当額の影響 3.2	税効果会計適用後の
その他 0.7	法人税等の負担率 70.6
税効果会計適用後の	
法人税等の負担率 22.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,033.19 円	1株当たり純資産額	1,007.79 円
1株当たり当期純利益金額	141.80 円	1株当たり当期純利益金額	6.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,366,833	56,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,366,833	56,819
期中平均株式数(千株)	9,639	9,297

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成21年4月28日開催の取締役会において、エス・イー・エス株式会社の太陽電池事業部門の事業を譲り受けることを決議し、平成21年5月1日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>事業の譲受に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容、企業結合を行う理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">相手先の名称及び事業の内容 エス・イー・エス株式会社 太陽電池事業</p> <p style="padding-left: 2em;">企業結合を行う理由 エス・イー・エス株式会社の太陽電池製造装置事業では、既に洗浄装置等の分野で装置納入実績があり、当社の産業用エレクトロニクス関連事業とのシナジー効果が期待されます。また、本件の事業買収により、クリーンエネルギー分野である太陽電池装置製造事業への本格的な参入が可能となり、今後の当社の主要事業の一つとして展開が図れるものと考え、譲受けを決定いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">企業結合日 平成21年5月7日</p> <p style="padding-left: 2em;">企業結合の法的形式 事業の譲受け</p> <p>(2) 譲受け価額 260,000千円(税抜き)</p> <p>(3) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス P S K I N C .	18,075 31,420	23,678 8,007
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	5,797
		シーメット株式会社 C U S E M I N C .	100 3,452,000	4,000 0
		小計	3,513,775	41,483
		計	3,513,775	41,483

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	出資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限 責任組合	1	95,197
		小計	1	95,197
		計	1	95,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,412,937	5,792	3,900	1,414,829	973,317	44,859	441,511
構築物	78,411	-	-	78,411	65,126	3,771	13,284
機械及び装置	10,571	-	930	9,641	9,309	110	331
車両運搬具	6,745	-	2,788	3,957	3,825	55	131
工具、器具及び備品	978,314	162,803	29,249	1,111,868	861,528	117,142	250,339
土地	1,833,112	-	-	1,833,112	-	-	1,833,112
リース資産	-	39,256	-	39,256	2,141	2,141	37,115
有形固定資産計	4,320,092	207,852	36,868	4,491,076	1,915,249	168,081	2,575,826
無形固定資産							
特許権	1,000	-	-	1,000	937	125	62
ソフトウェア	7,846	-	-	7,846	6,978	562	867
電話加入権	10,387	-	-	10,387	-	-	10,387
無形固定資産計	19,233	-	-	19,233	7,916	687	11,317

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	本社工場	159,319
-----------	---------	------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,668	50,645	10,595	50,073	50,645
賞与引当金	100,200	75,000	100,200	-	75,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,467
預金	
当座預金	210,279
普通預金	840,968
定期預金	2,900,000
小計	3,951,247
合計	3,953,715

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内藤電誠工業株式会社	52,563
金田理化工業株式会社	25,777
兼松株式会社	23,131
有限会社日研社	14,798
株式会社MCS	12,933
その他	87,974
合計	217,178

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	21,558
5月	33,073
6月	117,574
7月	34,144
8月	10,599
9月	228
10月以降	-
合計	217,178

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CHUNGHWA PICTURETUBES LTD.	1,455,328
SAMSUNG MOBILE DISPLAY CO. LTD.	490,000
CENTURY DISPLAY CO. LTD.	300,000
兼松株式会社	292,740
GENERAL ELECTRIC COMPANY	273,126
その他	1,583,832
合計	4,395,026

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,782,621	12,647,117	16,034,712	4,395,026	78.5	176

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	5,223
クリーニング関連その他機器	386,849
合計	392,072

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	1,990,862
クリーニング関連その他機器	9,534
合計	2,000,396

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	421,405
クリーニング関連その他機器	72,691
合計	494,096

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社京三製作所	298,249
安川エンジニアリング株式会社	175,912
コミヤマエレクトロン株式会社	144,055
株式会社ヒューズ・テクノネット	102,147
三菱重工業株式会社	94,500
その他	845,095
合計	1,659,961

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	436,794
5月	486,646
6月	249,346
7月	487,173
8月	-
9月以降	-
合計	1,659,961

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	237,630
株式会社京三製作所	78,313
株式会社ブイテックス	60,133
ワイエイシイ新潟精機株式会社	40,793
リッシー株式会社	18,032
その他	305,842
合計	740,745

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	705,000
株式会社みずほ銀行	278,000
株式会社三井住友銀行	130,000
日本政策金融公庫	15,870
合計	1,128,870

4) 社債 1,000,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関連して、平成21年3月26日付けで、債権譲受人から債権譲渡契約に基づく支払請求訴訟(訴訟物の価額5,000万円)を東京地方裁判所に提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(当社のホームページに掲載)とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月14日 関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ワイエイシー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ワイエイシー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。